

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社ニトリホールディングス

【英訳名】 Nitori Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 白井 俊之

【本店の所在の場所】 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都北区神谷三丁目6番20号

【電話番号】 (03)6741-1204

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部ゼネラルマネジャー 善治 正臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年2月21日 至 2022年8月20日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年2月21日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	423,072	416,814	948,094
経常利益	(百万円)	70,430	56,921	144,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,462	38,043	95,129
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	61,661	48,090	99,881
純資産額	(百万円)	788,129	857,941	818,096
総資産額	(百万円)	1,012,462	1,155,523	1,133,771
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	455.53	336.63	841.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.8	74.2	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,456	86,729	91,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,194	64,861	132,538
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,453	30,900	36,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	89,636	117,838	125,115

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年5月21日 至 2022年8月20日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	234.67	133.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第51期より決算日を2月20日から3月31日に変更しております。これに伴い、第51期第2四半期連結累計期間は2022年2月21日から2022年8月20日まで、第52期第2四半期連結累計期間は2023年4月1日から2023年9月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に行った決算期変更に伴い、前第2四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年8月20日）と比較対象期間は異なりますが、増減額及び増減率を参考数値として記載しております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	423,072	416,814	6,257	1.5
営業利益 (利益率)	69,045 (16.3%)	55,173 (13.2%)	13,872	20.1
経常利益	70,430	56,921	13,508	19.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51,462	38,043	13,419	26.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	363,980	361,827	2,152	0.6
	(外部顧客への売上高)	(360,562)	(357,564)	(2,997)	(0.8)
	セグメント利益	66,214	53,141	13,073	19.7
島忠事業	売上高	62,621	59,407	3,214	5.1
	(外部顧客への売上高)	(62,510)	(59,249)	(3,260)	(5.2)
	セグメント利益	2,532	1,722	810	32.0

1) ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当第2四半期連結累計期間において、売上対策として既存店の改装を積極的に進めてまいりました。また、より多くのお客様にご満足いただくために、一部商品の期間限定価格でのご提供やお試し価格でのご提供など各種キャンペーン施策を実施してまいりました。売上原価につきましては、円安の進行に起因する輸入コストの上昇等により増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の内製化や拠点再配置による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、汚れ・ひっかきに強い新素材生地「Nシールドファブリック」を使用したロータイプのリビングダイニングテーブルセット「リラックス」や、オーガニックコットンを混合したやさしい肌ざわりが特徴の天然素材寝具などの売上が好調に推移いたしました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、ニトリネットにて配信を行っている「ニトリLIVE」において、キャンプフェス「GO OUT JAMBOREE 2023」に初出展し、今季のアウトドア用品について、初めて屋外イベント会場から生配信いたしました。また配信内で収納やコーディネートを学べる講座として「みんなで学ぼう！#ニトコーデ」を定期開催し、ご好評をいただいております。「ニトリLIVE」の視聴者数は当第2四半期連結累計期間において200万人を超え、多くのお客様にご視聴をいただいております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、DC拠点の最適配置と機能集約を進めております。当第2四半期連結累計期間においては2023年9月に福岡DCを着工いたしました。

海外の営業概況といたしましては、当第2四半期連結累計期間においてタイおよび香港に初出店いたしました。また、台湾で5店舗、中国大陸で13店舗、マレーシアで1店舗を出店し、アジア地域への出店を加速しております。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念のもと、今後も未出店の国・地域も含め店舗網の積極的な拡大を進めてまいります。

2) 島忠事業

島忠事業につきましては、商品の品揃えについて見直しを進めております。プライベートブランド商品として、新規に投入したミニベロ自転車など様々な商品がご好評をいただいております。また、プライベートブランド商品の展開加速を見据えて、物流拠点の再構築を進めております。さらに、従業員が実際に商品を使用することで、顧客視点の意見をより良い商品の開発に反映させる取り組みも開始いたしました。当社グループにおける重点施策として、今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のプライベートブランド商品開発の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

3) グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2023年3月31日 店舗数	出店	退店	2023年9月30日 店舗数
	ニトリ (EXPRESS含む)	523	20	4	539
	デコホーム	167	4	4	167
	台湾	53	5	-	58
	中国大陸	67	13	1	79
	米国	1	-	1	-
	マレーシア	7	1	-	8
	シンガポール	1	-	-	1
	タイ	-	1	-	1
	香港	-	1	-	1
	Nプラス	30	7	-	37
	ニトリ事業	849	52	10	891
	島忠事業	53	-	-	53
	合計	902	52	10	944

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、気候変動への対応として、2015年より運用している店舗の電気自動車用充電器について、当社グループのニトリ及び島忠の約300店舗への拡大及び設備の更新を決定いたしました。新たに100%再生可能エネルギー由来の充電サービスを導入することで、お客様の利便性向上に加え、温室効果ガスの削減にも貢献してまいります。

資源循環の取り組みとして、前連結会計年度までにリサイクルの仕組みを構築した取り組みのうち、カーペット・敷ふとんのリサイクル回収については対象店舗を拡大し実施いたしました。また、販売元や状態に関わらずお持ち込みいただけるカーテン回収においては、2023年6月より、ニトリ及び島忠の全店舗において、カーテンのお持ち込みの常時受付を開始いたしました。

また、当社グループがサステナビリティの重要課題のひとつとして取り組んでいる「地域社会への貢献」の一環として、戦禍によって日本へ避難されているウクライナ避難民の方々が自立した生活を送れるよう、生活支援および就労支援を開始いたしました。生活支援では、株式会社ニトリと当社代表取締役会長似鳥昭雄個人の寄付を原資として、ウクライナ避難民の方々を対象に1人あたり月額8万円(20歳未満の方は月額4万円)の生活支援金を毎月支給いたします。就労支援では、全国の当社グループの店舗や物流拠点への就労機会の提供を予定しております。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一貫通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217億51百万円増加し、1兆1,555億23百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他(純額)が245億69百万円、土地が201億19百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が150億88百万円、商品及び製品が67億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ180億92百万円減少し、2,975億82百万円となりました。これは主として、長期借入金223億30百万円、未払法人税等が81億16百万円それぞれ減少した一方で、未払金が139億17百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ398億44百万円増加し、8,579億41百万円となりました。これは主として、利

益剰余金が297億93百万円、為替換算調整勘定が65億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより867億29百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより648億61百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより309億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億77百万円減少し、1,178億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、867億29百万円(前年同期は524億56百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益565億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、648億61百万円(前年同期は671億94百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出551億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、309億円(前年同期は264億53百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出215億34百万円、配当金の支払額82億51百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,443,496	114,443,496	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	114,443,496	114,443,496		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		114,443,496		13,370		13,506

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニトリ商事	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	20,799	18.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,581	12.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,525	5.75
公益財団法人似鳥国際奨学財団	東京都北区神谷三丁目6番20号 株式会社ニトリホールディングス東京本部内	4,000	3.53
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西三丁目7番	3,860	3.40
似鳥昭雄	札幌市中央区	3,410	3.01
似鳥百百代	札幌市北区	3,078	2.71
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	2,411	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,056	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,778	1.57
計		62,502	55.12

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は14,308千株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,699千株であります。

3. 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 154,729	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 6,778,300	5.92
計		株式 6,933,029	6.06

4. 2023年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック(ネザーランド)BV、ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 2,079,300	1.82
ブラックロック(ネザerland)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	株式 186,511	0.16
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 167,880	0.15
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	株式 522,735	0.46
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,716,200	1.50
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,156,575	1.01
計		株式 5,829,201	5.09

5. 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,440,000	1.26
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 3,251,500	2.84
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,439,600	1.26
計		株式 6,131,100	5.36

6. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エルが2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルズ、サウスホープ・ストリート333	株式 1,942,100	1.70
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	株式 1,621,000	1.42
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク(Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロス アンジェルズ、サンタ・モニカ通り11100、15 階	株式 653,348	0.57
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベル グ3	株式 230,200	0.20
計		株式 4,446,648	3.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,044,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,101,500	1,131,015	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 297,996		(注) 3
発行済株式総数	114,443,496		
総株主の議決権		1,131,015	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が387,400株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式94株、および「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニトリホールディングス	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	1,044,000	-	1,044,000	0.91
計		1,044,000	-	1,044,000	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

2022年5月19日開催の第50回定時株主総会における定款一部変更の決議により、前期より決算日を2月21日から3月31日に変更いたしました。従いまして、前第2四半期連結累計期間は2022年2月21日から2022年8月20日まで、当第2四半期連結累計期間は2023年4月1日から2023年9月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,928	134,819
受取手形及び売掛金	57,408	42,320
商品及び製品	112,401	105,653
仕掛品	479	556
原材料及び貯蔵品	7,496	5,846
その他	20,641	18,009
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	330,353	307,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,356	205,665
土地	377,009	397,129
その他（純額）	69,113	93,682
有形固定資産合計	649,479	696,478
無形固定資産		
のれん	19,619	18,339
その他	13,386	13,421
無形固定資産合計	33,005	31,761
投資その他の資産		
投資有価証券	39,089	40,560
長期貸付金	562	540
差入保証金	16,893	16,824
敷金	30,313	30,572
繰延税金資産	21,765	20,167
その他	12,379	11,485
貸倒引当金	72	72
投資その他の資産合計	120,932	120,078
固定資産合計	803,417	848,317
資産合計	1,133,771	1,155,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,459	42,502
短期借入金	83,068	83,938
リース債務	1,602	1,559
未払金	24,058	37,976
未払法人税等	28,351	20,235
契約負債	23,774	19,351
賞与引当金	8,380	5,661
ポイント引当金	11	12
株主優待費用引当金	422	230
事業整理損失引当金	220	-
その他	13,419	14,775
流動負債合計	221,769	226,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
固定負債		
長期借入金	57,330	35,000
リース債務	4,598	4,207
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,886	5,914
資産除去債務	14,800	14,885
その他	11,060	11,102
固定負債合計	93,905	71,338
負債合計	315,674	297,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,711	30,715
利益剰余金	771,743	801,536
自己株式	10,111	10,111
株主資本合計	805,714	835,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,769	3,434
繰延ヘッジ損益	1,829	-
為替換算調整勘定	12,479	19,063
退職給付に係る調整累計額	36	67
その他の包括利益累計額合計	12,382	22,429
純資産合計	818,096	857,941
負債純資産合計	1,133,771	1,155,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	423,072	416,814
売上原価	205,887	205,090
売上総利益	217,185	211,723
販売費及び一般管理費	1 148,139	1 156,550
営業利益	69,045	55,173
営業外収益		
受取利息	261	868
受取配当金	40	269
為替差益	552	30
補助金収入	165	59
自動販売機収入	168	175
有価物売却益	129	134
その他	465	783
営業外収益合計	1,783	2,322
営業外費用		
支払利息	179	240
持分法による投資損失	55	237
その他	163	95
営業外費用合計	399	573
経常利益	70,430	56,921
特別利益		
固定資産売却益	13	6
持分変動利益	-	22
特別利益合計	13	29
特別損失		
固定資産除売却損	11	11
減損損失	479	345
持分変動損失	6	-
事業整理損失引当金繰入額	204	-
特別損失合計	702	357
税金等調整前四半期純利益	69,741	56,594
法人税等	18,278	18,550
四半期純利益	51,462	38,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,462	38,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	51,462	38,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	1,664
繰延ヘッジ損益	65	1,829
為替換算調整勘定	9,800	6,583
退職給付に係る調整額	23	31
その他の包括利益合計	10,198	10,047
四半期包括利益	61,661	48,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,661	48,090

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,741	56,594
減価償却費	11,642	12,963
減損損失	479	345
のれん償却額	1,279	1,279
賞与引当金の増減額(は減少)	779	2,790
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	178	58
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,109	0
受取利息及び受取配当金	302	1,137
支払利息	179	240
固定資産除売却損益(は益)	2	5
持分法による投資損益(は益)	55	237
売上債権の増減額(は増加)	20,917	14,988
棚卸資産の増減額(は増加)	7,904	9,375
仕入債務の増減額(は減少)	2,027	3,785
契約負債の増減額(は減少)	17,264	4,504
持分変動損益(は益)	6	22
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	204	224
未払消費税等の増減額(は減少)	2,705	4,960
その他	1,945	15,627
小計	68,307	111,667
利息及び配当金の受取額	730	1,599
利息の支払額	221	244
法人税等の支払額	22,296	26,937
法人税等の還付額	5,936	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,456	86,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	296	12,408
定期預金の払戻による収入	21	3,507
有形固定資産の取得による支出	54,578	55,198
無形固定資産の取得による支出	890	1,449
投資有価証券の取得による支出	11,242	-
差入保証金の差入による支出	510	305
差入保証金の回収による収入	952	824
敷金の差入による支出	1,193	446
敷金の回収による収入	170	387
その他の支出	346	219
その他の収入	721	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,194	64,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	68
長期借入金の返済による支出	17,534	21,534
リース債務の返済による支出	1,021	1,183
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7,897	8,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,453	30,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,751	1,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,439	7,277
現金及び現金同等物の期首残高	127,076	125,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 89,636	1 117,838

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当及び賞与	39,939百万円	43,703百万円
賞与引当金繰入額	4,395	4,183
退職給付費用	1,043	825
減価償却費	9,590	10,855

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	93,695百万円	134,819百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,059	16,981
現金及び現金同等物	89,636	117,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月31日 取締役会	普通株式	7,916	70	2022年2月20日	2022年4月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月30日 取締役会	普通株式	8,256	73	2022年8月20日	2022年10月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	8,278	73	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	8,504	75	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	306,460	57,908	364,369	-	364,369
通販売上	40,978	473	41,451	-	41,451
その他	13,122	4,127	17,250	-	17,250
顧客との契約から生じる収益	360,562	62,510	423,072	-	423,072
外部顧客への売上高	360,562	62,510	423,072	-	423,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,418	111	3,529	3,529	-
計	363,980	62,621	426,601	3,529	423,072
セグメント利益	66,214	2,532	68,747	298	69,045

(注) 1. セグメント利益の調整額298百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	303,789	54,615	358,404	-	358,404
通販売上	40,319	371	40,691	-	40,691
その他	9,295	98	9,393	-	9,393
顧客との契約から生じる収益	353,404	55,085	408,489	-	408,489
その他の収益(注) 3	4,160	4,164	8,324	-	8,324
外部顧客への売上高	357,564	59,249	416,814	-	416,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,263	157	4,420	4,420	-
計	361,827	59,407	421,235	4,420	416,814
セグメント利益	53,141	1,722	54,863	309	55,173

(注) 1. セグメント利益の調整額309百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	455円53銭	336円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	51,462	38,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	51,462	38,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,974	113,011

- (注) 1. 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本
カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,504百万円
(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 75円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ニトリホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。